

## 記載例

## 支給額算定書（新規開業特例用）

次のとおり相違ありません。

申請日	令和 2年 6 月 ● 日
住所	伊達市●●町●番地
氏名	伊達 太郎 印

## 1 2020年2月から5月までの事業収入（売上高）（単位：円）

月	2月	3月	4月	5月
① 2020年の売上	208,765	211,230	201,230	176,540
③ 減少率	30.2%	29.4%	32.7%	40.9%

2019年の年間売上合計	897,625
② 2019年の年間売上合計 ÷ 新規開業月が10月（3か月）	299,208

※新規開業後の月数は、開業した月の操業日数にかかわらず、1か月とみなします。

※①月別の売上と②2019年の月平均の売上を記入してください。

※③「減少率」は、「 $(1 - (\text{①} / \text{②})) \times 100$ 」で算出し、小数点以下第二位切捨てで記入してください。

※2019年の年間売上は、添付していただく「確定申告書」などの売上を証明する書類の数字と整合を図ってください。

※売上には、事業収入のみを計上し、給与収入や不動産収入は対象になりませんので算入しないでください。

前年と比較して売上の減少率（③）が最も大きい月を「対象月」として「A」欄に記入してください。  
減少率が最も大きい月以外の月を「対象月」とすることはできません。

## 2 事業収入（売上高）の減少率

申請書の項目	A	B	C
区分	対象月の売上高 2020年 5月	②で算出した2019年の 月平均の売上高	売上高の減少率 〔小数点以下第二位 切捨て〕
金額・割合	176,540 円	299,208 円	40.9%

※「C」欄の減少率が50%以上の場合には、応援金の対象にはなりません。

50%以上の方は、国の「持続化給付金」の活用を御検討ください。

## 3 事業収入（売上高）の減少見込額

申請書の項目	E	F	G
区分	B × 4か月	A × 4か月	減少見込額（E - F）
金額	1,196,832 円	706,160 円	490,672 円

## 4 支給額

申請書の項目	D		H
区分	Cの減少率が30%以上40%未満	Cの減少率が40%以上50%未満	DとGの小さい方の金額
金額	上限300,000円	上限500,000円	490,000 円

※Hに千円未満の端数がある場合は、千円未満を切り捨てて記入してください。